

# 平成29年度 政務活動費 先進都市調査報告書

|                       |  |
|-----------------------|--|
| 会派名                   | 公明党室蘭市議会   |
| 議員名                   | 砂田 尚子、柏木 隆寿、細川 昭広  |
| 調査実施年月日               | 平成29年2月14日(水)  |
| 調査先 自治体名等             | 経済産業省  |
| 調査項目                  | 「未来投資促進法に基づく航空機産業参入における課題と<br>国の支援などの施策について」   |
| 調査目的                  | 経済産業省の担当者より本市も目指している市内企業の航空機産業参入における課題と国の支援などを調査し今後の施策に活かす。  |
| 報告内容<br>実施したこと        | <p>1 視察先(市町村)の概要</p> <p>2 視察内容</p> <p>国内の民間航空機市場は、年率約5%での成長が見込まれる成長市場であり、航空機産業全体での国内生産額は過去5年間で1.1兆円から1.8兆円に増加しており、2030年には3兆円を超えると期待されている。世界の民間航空機市場も今後20年間の市場規模が4～5兆ドル程度と見通している。以上のことから航空機部品事業は長期的に安定した事業であるが他方、初期投資が大きく、売上計上までのリードタイムが長い。また、高い生産管理能力や認証取得が求められ20年を超える長期の供給責任を負う事業であり、近年は量産化、コスト削減のため単工程の受注から複数工程を一括して受注・管理する体制が求められており、サプライチェーン強化のため企業のクラスター化と人材育成(非破壊試験技術者育成)・環境インフラ整備が必要となっている。また、新規参入支援としてビジネスマッチングや国際認証(JIS9100やNadcap)取得支援も必要である。航空機関連の中小企業が活用できる補助金も6事業、税制優遇も5税制あり、国では平成29年度地域中核企業創出・支援事業の一環として東北、北海道連携による航空機産業分野ネットワーク基盤の形成・促進事業も行っており意欲のある企業の参入が望まれる。</p> |
| 感想(まとめ)<br>本市へ活かせること等 | 航空機産業の裾野の広さをあらためて実感するとともに成長産業であり、本市の企業が参入できれば長きにわたり安定した受注が見込まれ、雇用や税収など市内経済の活性化に大いに寄与できる分野であると感じた。また、地場企業が市内大手企業の協力会社として長年培ってきた技術力を活かし単工程のみの受注ではなく複数工程を一括受注できるための産業クラスター形成やビジネスマッチング、国際認証取得への支援など環境整備も行うべきと考える。JXTG室蘭製造所の製造停止による市内経済への影響を払拭し、本市の目指す「ものづくりのまち」をより強固にするため室工大との連携も行いながらコーディネーターとして道内外の情報収集につとめ地場企業の育成により一層取り組むべきと感じた。  |